

市政を問う 一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、22人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

- (政和) = 政和会
- (公明) = 市議会公明党
- (フォ) = フォーラム小平
- (生ネ) = 生活者ネットワーク
- (共産) = 日本共産党小平市議団
- (市自) = 市民自治こだいら

行政一般

今後求められる市の行き届いた行政のあり方等について

宮崎照夫議員(政和) ①地域センターを行政サービスの拠点として活用できないか。
 ②減少していく農地や屋敷林の保全策は。

市長 ①現在も一部の地域センターは動く市役所に利用され、児童課の子ども広場事業や社会福祉協議会のほのほの広場事業にも活用されている。今後も求められる役割等を研究し、さらなる有効活用を目指したい。
 ②農地を保全するには農家の所得向上と経営の安定を図り、農地を後継者に引き継げる環境を整備する必要があることから地産地消を推進し、都市農業の振興を図りたい。屋敷林の保全は都と連携して検討したい。

再び、市民の多重債務に関する問題の市の取り組みを問う
 石毛航太郎議員(フォ) 12月定例会後の取り組みは。
 市長 借金問題で税金や保険料を滞納したり、生活困窮に陥っている市民への対応については庁内関係課で協議する場を設けた。また、相談窓口を周知するために住民生活に光をそそぐ交付金を活用して作成したチラシを市の窓口で配布するとともに、税の催告書に同封をする予定である。多重債務者救済に有効な手立ては専門機関につなげることを考えており、まずは消費生活相談や生活保護の相談窓口で対応し、各課で状況把握をした

場合には連携していくことが重要と考える。

視覚障害者への選挙公報や投票での改善について

西 克彦議員(共産) ①点字公報等の届くのが遅い。選挙期間前半に届けられないか。
 ②拡大文字やメール活用、投票時の筆記用器具の許容範囲は。

選挙管理委員会事務局長 ①点字公報等は都が社会福祉法人等に依頼し、納品は公示・告示期間と候補者数等の関係で選挙日の3日から4日前までとなるが、届き次第直ちに市から障害者団体に連絡している。
 ②選挙公報の寸法は法令で定められた範囲内とされ、メールの活用は認められていない。投票時に持参した器具は使用してもらっている。代理投票も遠慮なく利用してほしい。

◆点字器(上)と公報等(下)
 マニフェスト2に記載されている施策の進捗状況について
 橋本久雄議員(市自) ①約束13の、障がい者が地域で暮らしやすい体制整備では2年以内の事業開始の予定だが、実施できない理由と今後の予定は。
 ②約束49の、国分寺市の図書



館の小平市民の利用は。
市長 ①国は仮称障害者総合福祉法の実施を閣議決定し、障害者制度の検討をしている。現在はその動向を注視し、事業手法や予算規模等を検討しており、今後調整等を進めたい。
②実務レベルでの情報交換を行ったところである。今後課題整理を行い、実現に向けてさらに協議したい。

新公会計制度の導入で財政の「見える化」を図れ
 浅倉成樹議員(公明) ①都の示す複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた制度を導入すべきと考えるが見解は。
 ②町田市は既に導入しているがその評価は。
 市長 ①保有資産や債務状況等を把握し、財政運営についての説明責任をより果たすことにつながるかと考える。市では総務省方式のバランスシートや同方式の改訂モデルの連結財務書類を作成しており、発生主義・複式簿記の手法を通じて資産の有効活用等をさらに図っていく。
 ②導入の意義などは本市と同じ方向と認識している。町田市は平成24年度から日々の会計処理も複式簿記を導入すると聞いているので注視したい。

第2次行政再構築プラン(素案)について
 西 克彦議員(共産) ①パブリックコメントの概要は。
 ②多摩の自治体の非正規職員比率43・1%に比べ、小平市は50・3%と高いが、これで市民本位の自治体ができるのか。
 市長 ①3人から19件の意見があった。特徴として、個々のプログラムの内容よりも方針の考え方に異なる意見が多かった。
 ②嘱託職員等の勤務時間などが人や自治体により異なるため一概に比較するのは難しい。また、この比率は業務内容に応じた任用で柔軟な行政サービスが可能にしていることも示している。今後もサービスの内容と職務内容に応じた任用で、市民本位の市政を実現したい。

副市長2人を1人にして8千万円の人件費を市民サービスに
 鴨打喜久男議員(政和) 副市長を1人体制にして、各部長を活用してこそ行政改革である。副市長1人分の人件費を市民サービスに使うべきと考えるがどうか。
 市長 副市長2人制は人口規模等を考慮し、行政課題に的確かつ迅速に対応するため、また部長等の職員の能力を最大限に活用するために条理化されたもので、十分に人件費以上の行政効果を上げている。

自治基本条例を生かして参加と公開をすすめるよう
 苗村洋子議員(生ネ) ①自治基本条例を契機に変わった市民参加の仕組みは。
 ②協働事業の今後の展望は。
 市長 ①市民参加の推進に関する指針を改正し、市民意見公募手続要綱を制定した。市民参加については審議会や地域懇談会等で機会を保障し、市民からの意見とそれに対する市の考えをホームページで公表することとした。
 ②平成21年度に小平市いきいき

き協働事業提案制度による事業を公募し、22年度から2事業を実施した。今後は事業実施後に事業評価や見直しを行い、協働の進め方のハンドブックを作成して一層の推進を図りたい。

国分寺駅北口に小平市の行政サービス窓口を設置すべき

常松大介議員(フォ) ①国分寺駅を最寄り駅として利用する市民の数は。
 ②国分寺駅北口に市の行政サービスの窓口を設置する場合の問題点は何か。

市長 ①昨年の市政世論調査によると、回答者の約9・3%が最寄り駅として利用していることから、約1万7千人と推計される。
 ②市民の人口動態や交通環境等の詳しい調査・研究、また設置した場合の費用と効果を慎重に検討する必要がある、場所の確保も課題と考える。

ライブカメラの設置をなぜしないのか
 宮寺賢一議員(政和) ①設置できない理由は何か。
 ②必要性に対する見解は。
 市長 ①自治体ホームページに活用されているライブカメラの多くは、観光地のPRや河川管理等の防災を目的として設置されている。住宅地が広がる小平市では費用対効果の検討、プライバシーへの配慮等から設置に至っていない。なお平成20年からホームページにリンクを設定し、スカイワー西東京のライブカメラから小平方面の映像も提供してもらっている。
 ②現在の状況をライブで見ら

防災安全

れる魅力的なサービスだが、費用対効果やプライバシーの問題から現在は考えていない。

自転車政策でまちづくりを推進しよう

立花隆一議員(公明) ①自転車事故の現状と防止策は。
 ②自転車総合計画を検討できないか。

市長 ①人身事故のうち自転車が関与するものは平成19年が936件中421件、20年が810件中395件、21年が697件中322件と高い割合で推移している。これを踏まえ平成20年の道路交通法改正以降、自転車ルールブックの配布や交通安全教室を実施するなど事故防止に力を入れている。
 ②現在、自転車に関するさまざまな施策に取り組んでおり、策定の予定はない。

交通安全教室
 立花隆一議員(公明) ①公園が禁止となっている理由は。
 ②軟式・硬式野球のできる新たなグラウンドの確保は。
 市長 ①試合形式の野球などは禁止しているが、親子で楽しむキャッチボールなどは他の利用者に迷惑をかける範囲で制限していない。
 教育長 ②多くのチームは団体登録を行い、小学校の校庭を土曜日、日曜日、祝日の午前や午後後に利用している。グラウンドの新規整備は用地の問題や多大な財政負担を伴うため考えていない。また、民間企業等のグラウンドも年々縮小され、借用は困難な状況である。



街灯の整備で夜間の犯罪発生抑止に取り組みむべき
 滝口幸一議員(フォ) 街灯を適切に配置することは夜間の犯

公園用水

キャッチボール等ができる場を提供できないか

立花隆一議員(公明) ①公園が禁止となっている理由は。
 ②軟式・硬式野球のできる新たなグラウンドの確保は。
 市長 ①試合形式の野球などは禁止しているが、親子で楽しむキャッチボールなどは他の利用者に迷惑をかける範囲で制限していない。
 教育長 ②多くのチームは団体登録を行い、小学校の校庭を土曜日、日曜日、祝日の午前や午後後に利用している。グラウンドの新規整備は用地の問題や多大な財政負担を伴うため考えていない。また、民間企業等のグラウンドも年々縮小され、借用は困難な状況である。